

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	荒木義修君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1991
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.64, No.8 (1991. 8) ,p.138- 141
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19910828-0138

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

荒木義修君学位請求論文審査報告

荒木義修君提出の学位請求論文『野坂参三の平和革命論』の構成は次の通りである。

序章 問題の所在

第一章 野坂参三の平和革命論の淵源について

第一節 「マルクス主義の中国化」と野坂参三

——スペイン人民戦線と毛沢東の「新民主主義論」の原型

第二節 デキシール・ミッションと野坂参三の「平和革命論」の原型

——「日本共産党の綱領」

第三節 七全大会、中ソ友好同盟条約と野坂参三

——ヤルタ方式の東アジアへの適用

第四節 三国外相会議、平和と民主主義の新時代と野坂参三

参三

——極東委員会、対日理事会の設置と無血革命への期待

第二章 野坂参三の帰国と平和革命論

第一節 政治犯の釈放

第二節 党の再建

——国際組織「自由日本人」構想と無血革命

第三節 野坂参三の帰国

——天皇制問題と「民主戦線」

第四節 第五回党大会と「平和革命論」

第三章 民主人民戦線から民主民族戦線へ

第一節 反米闘争の開始、ゼネストと平和革命論

第二節 平和革命論と民主民族戦線

——第六回党大会と野坂テレーゼの未採決

第三節 極東コミンテルンの設置と北海道独立運動

第四節 中立主義、新華社社説「日本の総選挙と中国」と平和革命論

終章 「コミンフォルム批判」をみるレンズ

本論文で追求されている問題は次のとおりである。

第二次大戦直後の一九四六年、連合国の占領下、中国から帰国した野坂参三は日本共産党において「平和革命論」を唱えた。

野坂の主張は一九四六年二月の第五回党大会で「大会宣言」として採択されたものの、翌四七年十二月の第六回党大会では野坂テレーゼは採択されなのまま終り、朝鮮戦争勃発直前の五〇年

一月のコミンフォルムからの批判を契機に否定されていくこと

になった。本書は、野坂の「平和革命論」の形成過程(第一章)に始まり、それが党内においてどのような影響をもったか(第二章)、そして、どのように否定されていったか(第三章、終章)という過程を、一九三〇年代後半から四〇年代の日中戦争期にまでさかのぼり、国際共産主義運動並びに日共の運動の背景のなかで歴史的に解明しようとしたものである。第二次大戦直後の日本共産党についての研究は、資料の制約などから、十分になされないできたが、最近になって、日本占領期のアメリカ側からの資料(特にGHQ/SCAP文書)が公開されるようになり、特に占領下の検閲についての資料(ブランゲ文庫)の公開で、検閲の実態が明らかになってきている。しかし、これらの資料を十分活用した日本共産党史の研究はまだ手を付けられていない部分が多く、本論文はこれら資料を駆使して野坂参三の提唱した「平和革命論」を体系的に分析した研究としては最初のものである。著者は、野坂の「平和革命論」を、スターリンの論文「レーニン主義の基礎」の戦術・戦略論を基礎とし、社会主義革命の実現という不変の戦略目標を前提としながら、展開された可変の戦術としてとらえる。換言すれば、戦術としての「平和革命論」は状況によって暴力革命に転化するということである。したがって著者は野坂の「平和革命論」を支えた状況認識に着目する。

著者は序章において、野坂の「平和革命論」は毛沢東の「マルクス・レーニン主義の中国化」に示唆を得て、野坂なりの状況

況分析から「マルクス・レーニン主義の日本化」として展開されたものであり、日本共産党の情勢認識の変化に応じて、半ば受容されながらも、最後には放棄されると考える。

第一章では、この観点から「平和革命論」の淵源がたどられる。従来、余り明確にされてきていない中国滞在期の野坂に焦点が当てられ、スペイン人民戦線と毛沢東の「新民主主義論」から強い影響を受けているとされる。更に毛沢東がマルクス・レーニン主義の中国化を提起し、「愛される八路军」の大衆路線を打ち出したりに触発されて、野坂の「平和革命論」が形成されたことが後付けられる。また「平和革命論」は平和と民主主義をもとめるヤルタ方式や三国外相会議にも強い影響を受けたとされる。

加えて中国における野坂の網領関係の論文には、中国共産党の影響が見られるとする。戦略・戦術論を踏まえ、先ず統一戦線を実現し、その後共産主義へと進むという構想は、毛沢東の「最低綱領」「最高綱領」に学んだものであり、そこにおけるプロレタリアートの指導の重視も、また、状況に応じて武装闘争と革命的平和的発展の可能性を戦術的にそれぞれ追求していくという姿勢も同様である。要するに「平和革命論」の原型は中国において形成されたわけである。

第二章では、戦後の日本共産党の路線の形成と野坂の「平和革命論」との関係が分析される。日本共産党では、徳田球一らも早くから人民戦線を主張してはいたが野坂の影響が及ぶにつ

れてその持つ意義が正確に理解され受け入れられていくことなどを後付けている。また、天皇制についても、共産党中央と野坂の間には認識のズレがあった。野坂は、中国滞在のころから日本国民の政治意識について独自の認識を持っており、帰国後も「天皇制打倒」を棚上げすることを説いていたが、かれの立場は当時の国際共産主義運動の立場に近いもので、その影響力は次第に強くなっていった。

この延長上に、「平和革命論」の浸透があり、第五回党大会では「大会宣言」に盛り込まれる。著者は、従来の研究が無視してきた、同大会直前の「党原則綱領」を重視し、その前後の野坂の発言をよく検討すれば、「戦術」としての「平和革命論」の性格がよく理解できるとしている。つまり、状況に応じて戦術は変えうるものであり、当時の情勢判断から平和的方法のみを前面に押し出しているとされる。

第三章と終章では、一九四六年二月の第五回党大会で「平和革命論」が「大会宣言」として採択されたから、五〇年に「コミンフォルム批判」で否定されていく過程が扱われている。資料面での制約から明らかになっていなかったことが多い領域ではあるが、著者は公開された検閲関係の資料から新しい事実関係を洗い出している。

そこで著者の主な論点は次のようなものである。日本共産党の反米闘争は一九四六年の食糧メーデーに始まっており、二・一・一・一は反米闘争の性格を有していた。反米闘争が強まる中で、

野坂の「平和革命論」に対する批判が強まり、四七年の第六回党大会では野坂テーゼが未採決となり、民族独立、反米闘争の重視により、「民主人民戦線」は「民主民族戦線」へと転換されていった。この前後に極東コミンフォルムが設置され、日本共産党に対する影響力が増大していく。野坂は対日理事会に中華人民共和国が参加するとの楽観的見通しにたつて、四九年から再び「平和革命論」を掲げるが、国際共産主義運動におけるチトー化阻止の方針と、朝鮮戦争の遂行の必要から、コミンフォルムがこれを批判し、葬り去られていった。これらの点を、著者は国際環境の変化を重視して詳細に分析し、ソ連の世界戦略の変化と関連づけて論じている。

本書の評価すべき点としては、以下のような諸点があげられるであろう。

第一は、膨大な文献・資料を用いて、初期の目的たる「極東の国際環境と日本共産党」の関連を、掘り下げて分析していることである。第一章では、中国共産党の動向が詳しく論じられ、同党が野坂に及ぼした影響を後付けているが、わが国ではそれぞれ個別に研究されがちな日中両国共産党を深く関連付けながら分析しているのは本研究の特色である。また近年急速に発展してきたこの時期の極東の国際環境に関する研究をよく読み込み、日本共産党への影響を考察している。これまた、従来、別々に研究されてきたものを独自の視角から関連付けて研究してきたものとして評価されよう。

第二は、先に述べた新資料を多く用い日本共産党史に新しい解釈を引き出していることである。著者は本書の冒頭で、この研究はイデオロギー論ではなく、新資料の分析による「個別的、特殊的研究の推進」という姿勢に基づく政治史研究であるとしているが、この研究目的の達成に大きな成功をおさめていると言わなければならない。また、二次資料ではあるが、従来、日本政治史研究者が十分に生かし切っていなかった、アメリカ研究者の文献を多く用い、分析に幅を持たせていることは評価されてよい。

第三は、著者が主眼を置かないとすべてはいるが、イデオロギー論をも揺るがせにしていけない点である。政治史研究とはいえ、テーマの性質上、マルクス・レーニン主義に通じていなければならぬが、著者はその関係の基本的文献をよく読み込み、そのうえに立って、妥当な解釈を引き出している。

以上のように、本書は評価すべき点の多い研究ではあるが、若干の問題点がないわけではない。例えば、記述をもっとテーマの野坂の「平和革命論」に絞り込んだ方がよかったのではないかということである。もちろん、野坂は占領期の日本共産党の運動に強い影響を与えた最高指導者の一人であるから、考察が日本共産党の運動全般に及ぶことは当然としても、やや論究が広範にわたりすぎたきらいはない。なお、文体上の問題であるが、資料をして語らしめるという実証的態度から、文中への資料の直接の引用がやや多すぎる。将来、本論文の刊行

に際しては、これらの諸点について改められることを期待したい。

以上のような問題点があるにせよ、本論文は第二次大戦直後の日本共産党の思想、運動について大きな役割を果たした野坂参三の「平和革命論」について客観的立場から実証的、体系的に考察を加えたものとして、学界に対する貢献は極めて大きい。よって審査員一同、一致して本論文に対し、法学博士の学位を授与することが適切であると結論するものである。

平成三年一月十八日

主査	慶應義塾大学法学部教授	堀江	湛
副査	慶應義塾大学法学部教授法学博士	中村	勝範
副査	慶應義塾大学法学部教授法学博士	山田	辰雄